

平成21年5月期 第1四半期決算短信

平成20年9月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クスリのアオキ
 コード番号 3398 URL <http://www.kusuri-aoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 保外志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 垣内 伸彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月1日

TEL 076-274-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の連結業績(平成20年5月21日～平成20年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	12,507	—	445	—	454	—	204	—
20年5月期第1四半期	10,878	—	432	—	453	—	243	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年5月期第1四半期	26.34	—	—	—
20年5月期第1四半期	31.34	—	—	—

(注)平成19年5月期第3四半期から連結財務諸表を作成しているため、平成20年5月期第1四半期の増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%	円	銭
21年5月期第1四半期	19,766	—	6,808	—	34.4	—	877.36	—
20年5月期	18,983	—	6,672	—	35.2	—	859.89	—

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 6,808百万円 20年5月期 6,672百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年5月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年5月21日～平成21年5月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	24,703	—	777	—	789	—	399	—	51.53	—
通期	50,149	12.8	1,676	6.9	1,700	3.2	914	0.4	117.84	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第1四半期 7,760,000株 20年5月期 7,760,000株

② 期末自己株式数 21年5月期第1四半期 一株 20年5月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第1四半期 7,760,000株 20年5月期第1四半期 7,760,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年5月21日～平成20年8月20日）におけるわが国経済は、米国の景気後退に対する不安感が強まる中、原油価格や原材料価格の高騰により企業収益は減少傾向となり、設備投資にも頭打ち感がでてきたことから、景気減速が懸念される状況となりました。

また、ガソリンや食料品を中心に物価上昇が加速したこと等により家計の実質購買力が低下し、消費者マインドの悪化も顕著となり、個人消費は停滞色が強まりました。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や経営統合等の動きに加え、改正薬事法の施行に伴う医薬品販売の先行きの厳しさ等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、引き続き、地域のお客様に支持される売場づくりに努めると共に、既存店の活性化にも注力し、当第1四半期においては3店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、期初計画通り、ドラッグストアを、富山県に1店舗、福井県に1店舗、新潟県に2店舗の合計4店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進するとともに、新潟県の2店舗は新潟市内での初めての出店となり、新規エリアへの出店も拡大いたしました。

この結果、当第1四半期末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア118店舗（内調剤薬局併設36店舗）、調剤専門薬局3店舗の合計121店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高125億7百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益4億45百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益4億54百万円（前年同期比0.3%増）、四半期純利益2億4百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間から、新たに「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、福井県の1店舗につきまして「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に基づく特別損失の計上を行ったことにより、四半期純利益は減少しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億83百万円増加し197億66百万円となりました。その主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の増加4億3百万円、商品の増加1億15百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億47百万円増加し129億58百万円となりました。その主な要因は、仕入債務の増加6億26百万円、新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金（1年以内返済予定含む）の増加1億96百万円、賞与引当金の減少1億57百万円及び未払法人税等の減少2億84百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億35百万円増加し68億8百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は概ね計画どおりに推移しており、現時点におきましては、平成20年7月4日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ46,288千円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,151,922	1,965,192
売掛金	508,865	516,764
商品	4,933,894	4,818,703
未収入金	537,974	527,899
その他	297,427	372,911
流動資産合計	8,430,083	8,201,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,720,469	7,536,413
土地	770,565	770,565
その他（純額）	516,016	296,373
有形固定資産合計	9,007,050	8,603,352
無形固定資産		
借地権	408,702	390,554
その他	34,634	27,521
無形固定資産合計	443,336	418,076
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,221,647	1,195,825
その他	667,123	567,040
貸倒引当金	△2,400	△2,400
投資その他の資産合計	1,886,370	1,760,466
固定資産合計	11,336,757	10,781,896
資産合計	19,766,840	18,983,367

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,781,716	6,155,377
短期借入金	969,544	930,033
未払法人税等	174,640	459,251
賞与引当金	196,394	353,771
役員賞与引当金	7,194	21,000
ポイント引当金	394,235	372,242
その他	977,197	829,254
流動負債合計	9,500,922	9,120,931
固定負債		
長期借入金	2,967,250	2,810,022
退職給付引当金	80,427	79,552
役員退職慰労引当金	208,800	210,750
その他	201,108	89,390
固定負債合計	3,457,585	3,189,715
負債合計	12,958,507	12,310,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,330	1,294,330
資本剰余金	1,497,114	1,497,114
利益剰余金	4,008,285	3,866,003
株主資本合計	6,799,730	6,657,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,602	15,272
評価・換算差額等合計	8,602	15,272
純資産合計	6,808,333	6,672,721
負債純資産合計	19,766,840	18,983,367

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)
売上高	12,507,195
売上原価	9,322,672
売上総利益	3,184,522
販売費及び一般管理費	2,739,252
営業利益	445,270
営業外収益	
受取利息	1,102
受取配当金	855
受取家賃	8,493
固定資産受贈益	6,894
その他	16,554
営業外収益合計	33,900
営業外費用	
支払利息	17,566
貸貸収入原価	4,730
その他	2,652
営業外費用合計	24,949
経常利益	454,221
特別損失	
減損損失	51,816
特別損失合計	51,816
税金等調整前四半期純利益	402,405
法人税、住民税及び事業税	140,552
法人税等調整額	57,489
法人税等合計	198,042
四半期純利益	204,362

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年5月21日～8月20日)

科目	前年同四半期 (平成20年5月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	10,878,375
II 売上原価	8,195,311
売上総利益	2,683,063
III 販売費及び一般管理費	2,251,020
営業利益	432,043
IV 営業外収益	43,160
V 営業外費用	22,130
経常利益	453,073
税金等調整前四半期純利益	453,073
税金費用	209,837
四半期純利益	243,235